

# 2014・2015 年度 設備投資計画調査結果 (2015 年 9 月調査)

—2015 年度修正計画は 2014 年度実績を上回り、設備投資計画保有率は 2 年連続で 7 割を上回る高水準となり、企業の設備投資マインドは高まっている—

## 2015 年度計画のポイント

1. 2015 年度修正計画は、2014 年度実績と比較して製造業で減少(49.8%減)するものの、ウエイトの大きい非製造業で増加(19.0%増)することから、全産業では増加(7.0%増、除く電力・ガス 10.3%増)となる
2. 製造業は、大型投資の完了による反動減  
(2014 年度 50.6%増 → 2015 年度 49.8%減)  
～食料品で減少となる～
3. 非製造業は、増加に転じる  
(2014 年度 21.5%減 → 2015 年度 19.0%増)  
～電力・ガスで減少するも、運輸、卸・小売等で増加となる～
4. 設備投資計画保有率は、2 年連続で 7 割を上回る高水準(70.8%)となり、設備投資マインドは高まっている



沖縄振興開発金融公庫 企画調査部

[調査内容についてのお問い合わせ先]

企画調査部 調査課 (担当: 波多野)

沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26

電話: 098-941-1725

FAX: 098-941-1920

## I. 調査要領

### 1. 調査の目的

この調査は毎年3月及び9月の2回にわたり実施しているもので、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

### 2. 調査時点

2015年9月1日現在

(調査票発送：2015年8月25日、回収基準日：2015年9月9日)

### 3. 調査対象

この調査は、県内の主要企業について原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。）を対象としている。

### 4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社自記入する方法。

(必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)

### 5. 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1) 設備投資の2014年度実績、2015年度修正計画、2016年度計画
- (2) 2014年度・2015年度の設備別明細
- (3) 上記各年度の設備投資計画の動機
- (4) 上記各年度の設備投資の資金調達計画
- (5) 上記各年度の設備投資の実施地域別投資
- (6) 2014年度・2015年度の修正動向

### 6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械装置、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査している。

## 7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	265 社	74 社	191 社
B	回答企業数	242 社	68 社	174 社
B/A	回答率	91.3%	91.8%	91.0%

## 8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で行っている。

## 9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月・9月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
2013 年/9 月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2014 年/3 月調査		実績見込	当初計画		
2014 年/9 月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2015 年/3 月調査			実績見込	当初計画	
<b>2015 年/9 月調査</b>			<b>実績</b>	<b>修正計画</b>	<b>翌年度計画</b>
2016 年/3 月調査				実績見込	当初計画

## II. 調査要旨

1. 2015年度の県内主要企業の設備投資計画(修正計画)は、製造業で49.8%減となるものの、ウエイトの大きい非製造業で19.0%増となることから、全産業では7.0%増(除く電力・ガス10.3%増)となる。

製造業では、鉄鋼及び印刷で製造設備の更新投資等が増加するものの、食料品で兼業宿泊施設建設にかかる大型投資が完了したこと等により、49.8%の大幅減となる。

非製造業では、運輸で航空機等の更新投資等、卸・小売で本社・店舗建設工事の能力拡充投資等により19.0%の増加となる。

2. 前回調査(2015年3月)の当初計画に対する修正動向は、製造業で40.5%増、非製造業で20.4%増となり、全産業で21.8%増(除く電力・ガス30.1%増)の上方修正となる。

3. 設備投資の動機を金額構成比で見ると、製造業では「新分野投資」(14年度実績63.6%→15年度修正計画13.2%)が大幅減となり、「更新投資」(同21.5%→同51.5%)及び「合理化・省力化・省エネ」(同7.5%→同24.7%)は増加する。

非製造業では「能力拡充投資」(同51.9%→同34.2%)が減少し、「合理化・省力化・省エネ」(同4.0%→同15.3%)及び「新分野投資」(同11.9%→14.5%)は増加する。

4. 設備投資計画保有率(全産業)は、当初計画(3月調査・58.8%)で4年連続の増加、今次修正計画では70.8%と2年連続で7割を上回る高水準となり、投資マインドは高まっている。

5. 上記のとおり2015年度の県内主要企業の設備投資計画(修正計画)は、2014年度実績と比較して、ウエイトの大きい非製造業で増加することから、全産業では7.0%増となる。

また前回調査に対する修正動向は全産業で21.8%上方修正していることや、設備投資計画保有率が高水準であること等から、投資マインドは高まっている。

### Ⅲ. 調査結果

#### 1. 設備投資概況

2014年度の県内主要企業の設備投資実績(以下、工事ベース。増減率は対前年度比)は、全産業では14.5%減と減少に転じた。

2015年度の設備投資計画(修正計画)は、全産業で7.0%増と増加に転じる(図表1、2参照)。

##### (1) 2014年度設備投資実績

2014年度の県内主要企業の設備投資実績は、製造業で50.6%増の大幅増となったものの、ウエイトの大きい非製造業で21.5%減となったことから、全産業では14.5%減(除く電力・ガス17.4%減)と2年連続の増加から減少に転じた(図表1、2参照)。

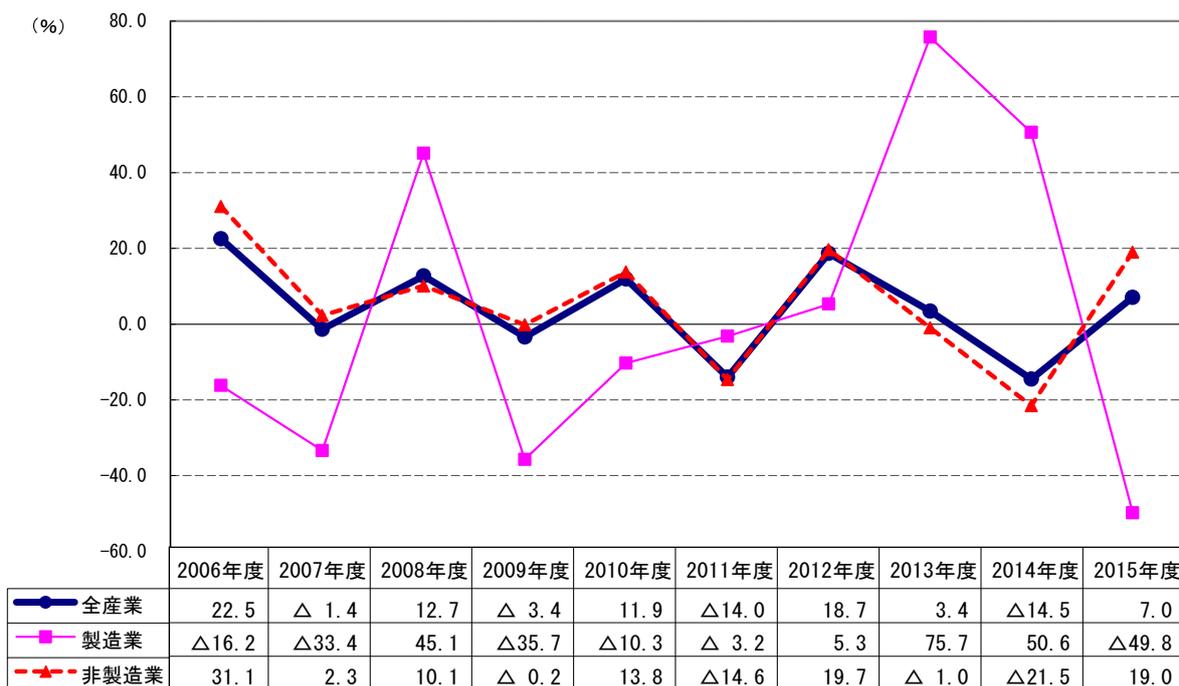
##### (2) 2015年度設備投資計画(修正計画)

2015年度の県内主要企業の設備投資計画(修正計画)は、製造業で49.8%減となるものの、ウエイトの大きい非製造業で19.0%増となることから、全産業では7.0%増(除く電力・ガス10.3%増)と増加に転じる。

製造業では、鉄鋼及び印刷で製造設備の更新投資等が増加するものの、食料品で兼業宿泊施設建設にかかる大型投資が完了したこと等により、49.8%の大幅減となる。

非製造業では、運輸で航空機等の更新投資等、卸・小売で本店・店舗建設工事の能力拡充投資等により19.0%の増加となる(図表1、2参照)。

図表1 設備投資額の伸び率の推移



注) 2006~2014年度は実績、2015年度は修正計画（共通回答240社ベース）。

図表2 2014・2015・2016年度 業種別設備投資動向

(単位：百万円、%)

	設備投資額						増減率			増減寄与率 注1)		
	共通回答企業221社		共通回答企業240社		共通回答企業177社		14/13	15/14	16/15	14/13	15/14	16/15
	2013年度 実績	2014年度 実績	2014年度 実績	2015年度 計画	2015年度 計画	2016年度 計画						
全産業	119,188	101,850	103,898	111,207	67,890	68,210	△ 14.5	7.0	0.5	△ 100.0	100.0	100.0
(除く電力・ガス)	(91,971)	(75,940)	(77,988)	(86,037)	(42,720)	(43,744)	(△ 17.4)	(10.3)	(2.4)	(△ 92.5)	(110.1)	(319.9)
製造業	11,535	17,372	18,126	9,096	4,915	3,695	50.6	△ 49.8	△ 24.8	33.7	△ 123.5	△ 381.1
食料品	7,857	14,681	15,286	4,395	2,232	1,308	86.9	△ 71.2	△ 41.4	39.4	△ 149.0	△ 288.7
印刷	74	65	66	795	x	x	△ 12.2	1104.5	x	△ 0.1	10.0	x
化学	x	x	108	160	160	98	x	48.1	△ 38.8	x	0.7	△ 19.4
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	617	503	503	725	255	365	△ 18.5	44.1	43.1	△ 0.7	3.0	34.4
鉄鋼	676	612	612	2,377	2,092	1,625	△ 9.5	288.4	△ 22.3	△ 0.4	24.1	△ 145.9
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他製造業	108	111	244	194	145	260	2.8	△ 20.5	79.3	0.0	△ 0.7	35.9
非製造業	107,653	84,478	85,772	102,111	62,975	64,515	△ 21.5	19.0	2.4	△ 133.7	223.5	481.1
(除く電力・ガス)	(80,436)	(58,568)	(59,862)	(76,941)	(37,805)	(40,049)	(△ 27.2)	(28.5)	(5.9)	(△ 126.1)	(233.7)	(701.1)
建設	1,696	2,130	2,130	2,606	2,362	1,559	25.6	22.3	△ 34.0	2.5	6.5	△ 250.8
卸・小売	19,993	12,453	13,880	19,583	6,641	4,044	△ 37.7	41.1	△ 39.1	△ 43.5	78.0	△ 811.3
不動産	1,370	872	872	834	31	27	△ 36.4	△ 4.4	△ 12.9	△ 2.9	△ 0.5	△ 1.2
運輸	13,117	11,932	11,940	20,474	19,697	21,898	△ 9.0	71.5	11.2	△ 6.8	116.8	687.6
電力・ガス	27,217	25,910	25,910	25,170	25,170	24,466	△ 4.8	△ 2.9	△ 2.8	△ 7.5	△ 10.1	△ 219.9
情報通信	10,213	6,171	6,171	6,191	6,091	9,118	△ 39.6	0.3	49.7	△ 23.3	0.3	945.6
サービス	28,117	21,093	20,952	23,399	2,579	3,043	△ 25.0	11.7	18.0	△ 40.5	33.5	145.0
飲食店・宿泊業	5,930	3,917	3,917	3,854	404	360	△ 33.9	△ 1.6	△ 10.9	△ 11.6	△ 0.9	△ 13.7

注1) 増減寄与率=(各業種の増減額÷全産業の増減額の絶対値)×100

注2) xは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 共通回答企業221社とは、2014年9月調査も回答、かつ今回調査も回答した企業数。

注4) 共通回答企業240社とは、今回調査において14年度実績・15年度修正計画に回答があった企業数。

注5) 共通回答企業177社とは、今回調査において15年度修正計画・16年度計画に回答があった企業数。

### (3) 2015年度設備投資計画修正動向

前回調査（2015年3月）の当初計画に対する修正動向を見ると、製造業で40.5%増、非製造業で20.4%増となり、全産業では21.8%増（除く電力・ガス30.1%増）の上方修正となる（図表3-1、3-2参照）。

製造業では、食料品、鉄鋼及び印刷で製造設備の更新投資等が増加すること等から、40.5%増の上方修正となる。

非製造業では、情報通信で計画の一部繰り延べにより減少するものの、運輸で航空機等の更新投資、卸・小売で本社・店舗建設工事等が増加すること等から、20.4%増（除く電力・ガス29.0%増）の上方修正となる。

図表3-1 前回調査（2015年03月）との比較／共通回答企業234社ベース

（単位：百万円、%）

	2014年度				2015年度			
	設備投資額		修正率	修正寄与率 注2)	設備投資額		修正率	修正寄与率 注2)
	前回 (実績見込)A	今回 (実績)B	注1) B/A		前回 (当初計画)A	今回 (修正計画)B	注1) B/A	
全産業 (除く電力、ガス)	100,072 (71,084)	103,818 (77,908)	3.7 (9.6)	100.0 (182.2)	90,978 (65,808)	110,810 (85,640)	21.8 (30.1)	100.0 (100.0)
製造業	14,708	18,111	23.1	90.9	6,287	8,831	40.5	12.8
食料品	11,258	15,286	35.8	107.5	2,517	4,135	64.3	8.2
印刷	483	66	△ 86.3	△ 11.1	16	795	5029.0	3.9
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	462	503	8.9	1.1	694	725	4.5	0.2
鉄鋼	764	612	△ 19.9	△ 4.1	1,442	2,377	64.8	4.7
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	x	x	x	x	x	x	x	x
その他製造業	212	244	15.1	0.9	111	194	74.8	0.4
非製造業 (除く電力・ガス)	85,365 (56,377)	85,707 (59,797)	0.4 (6.1)	9.1 (91.3)	84,691 (59,521)	101,979 (76,809)	20.4 (29.0)	87.2 (87.2)
建設	2,801	2,130	△ 24.0	△ 17.9	1,631	2,606	59.8	4.9
卸・小売	14,158	13,781	△ 2.7	△ 10.1	13,834	19,541	41.3	28.8
不動産	871	872	0.1	0.0	378	834	120.6	2.3
運輸	9,546	11,940	25.1	63.9	12,624	20,474	62.2	39.6
電力・ガス	28,988	25,910	△ 10.6	△ 82.2	25,170	25,170	0.0	0.0
情報通信	5,434	6,160	13.4	19.4	7,260	6,191	△ 14.7	△ 5.4
サービス	19,470	20,997	7.8	40.8	21,695	23,309	7.4	8.1
飲食店・宿泊業	4,097	3,917	△ 4.4	△ 4.8	2,099	3,854	83.6	8.8

注1) 修正率(%)=[今回調査(2015/9)÷前回調査(2015/3)-1]×100

注2) 修正寄与率(%)=(各業種の修正額÷全産業の修正額の絶対値)×100

注3) ×は秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注4) 共通回答企業(234社)とは、前回調査(15年3月)の14年度実績見込及び15年度計画、今回調査(15年9月)の14年度実績及び15年度修正計画に共通回答があった企業である。

図表 3-2 修正率の推移（対前回 3 月調査比）

(3月調査実績見込→9月調査実績) (単位：%)

調査時点 年/月	対象年度	全産業	製造業	非製造業	
				除く電力、ガス	
2006/09	2005	2.1	13.6	△ 0.1	3.0
2007/09	2006	0.6	14.8	△ 1.1	0.4
2008/09	2007	2.3	5.2	2.1	5.2
2009/09	2008	△ 2.6	△ 1.0	△ 2.8	2.9
2010/09	2009	△ 0.4	14.0	△ 1.3	3.6
2011/09	2010	1.9	△ 15.3	3.2	7.5
2012/09	2011	△ 0.6	△ 1.7	△ 0.5	5.8
2013/09	2012	9.0	△ 6.6	10.1	17.7
2014/09	2013	1.7	0.7	1.8	5.3
2015/09	2014	3.7	23.1	0.4	6.1

(3月調査当初計画→9月調査修正計画) (単位：%)

調査時点 年/月	対象年度	全産業	製造業	非製造業	
				除く電力、ガス	
2006/09	2006	15.1	8.3	15.7	24.1
2007/09	2007	6.8	△ 18.0	10.0	17.0
2008/09	2008	2.1	8.0	1.4	2.1
2009/09	2009	6.8	△ 3.4	7.6	13.5
2010/09	2010	2.9	17.4	1.8	4.1
2011/09	2011	△ 1.7	△ 36.6	2.8	6.2
2012/09	2012	9.1	11.7	8.9	19.8
2013/09	2013	3.9	3.5	4.0	6.6
2014/09	2014	11.1	29.5	8.3	12.7
2015/09	2015	21.8	40.5	20.4	29.0

(3)-2 修正理由

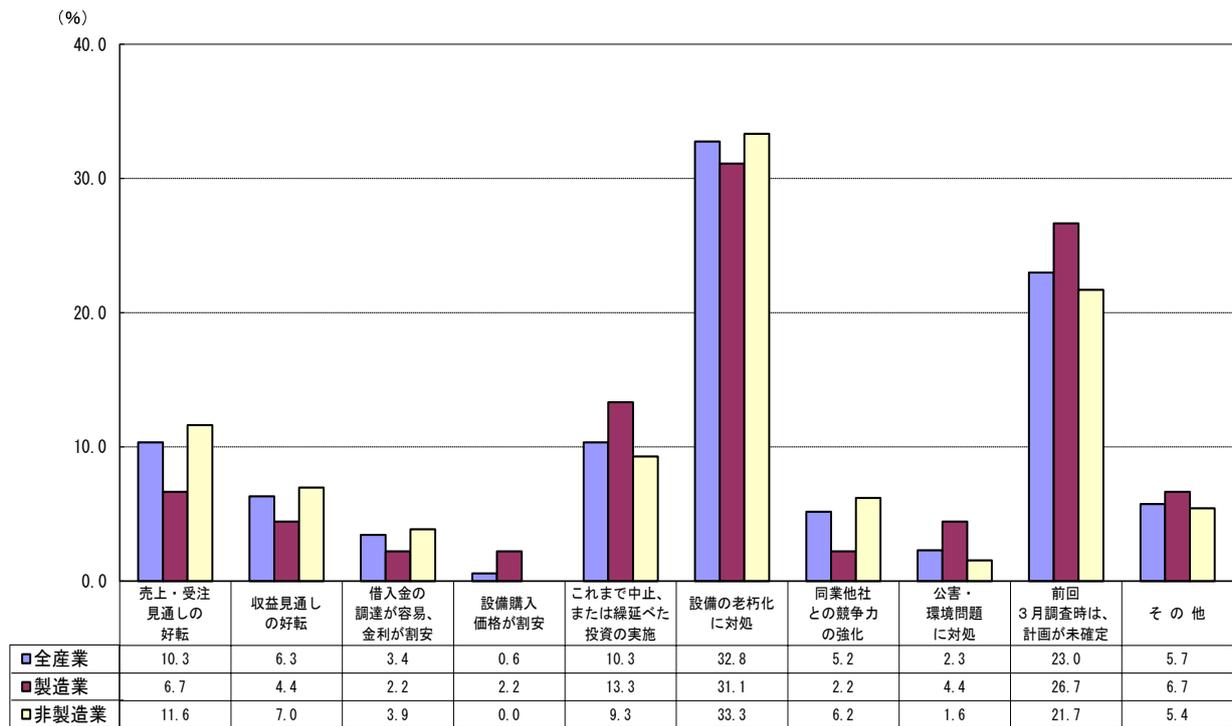
前回調査と比較して設備投資額を修正した企業の構成割合（全産業）を見ると、「増加」45.3%、「減少」15.8%、「変化なし」38.9%となり、「増加」と回答した企業の構成割合が「減少」の割合を29.5%ポイント上回っている（図表 3-3 参照）。

全産業でみた「増加」の理由は、「設備の老朽化に対処」（32.8%）、「前回 3 月調査時は計画が未確定」（23.0%）となり、この 2 つの理由が全体の 5 割強を占める。他には「売上・受注見通しの好転」、「これまで中止、または繰延べた投資の実施」が各 10.3%となっている（図表 3-4 参照）。一方、「減少」の主な理由は、「計画繰り延べ」（41.3%）、「その他」（15.2%）で全体の 5 割強を占めている（図表 3-5 参照）。

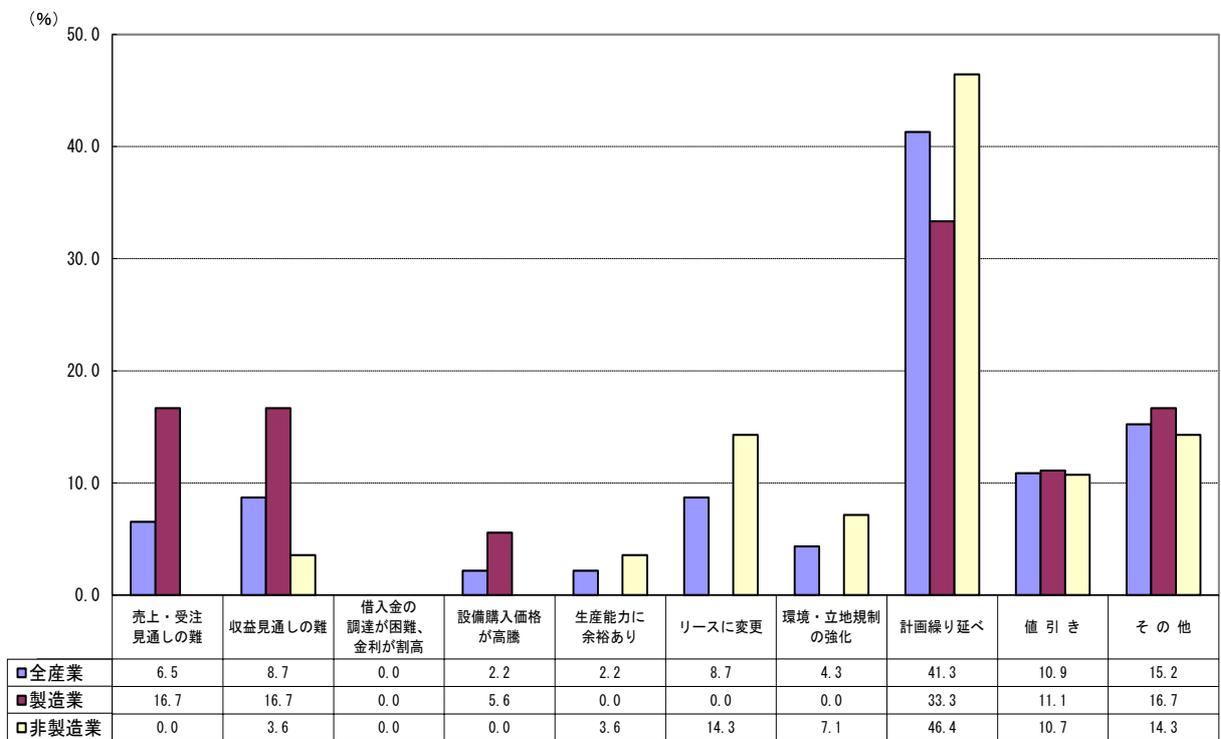
図表 3-3 計画修正企業の構成比（2015 年度修正計画）

	増加	変化なし	減少	合計
全産業（社）	106	91	37	234
構成比（%）	45.3	38.9	15.8	100.0
製造業（社）	26	26	13	65
非製造業（社）	80	65	24	169

図表3-4 前回調査（2015年3月）に比べ「増加」と答えた理由



図表3-5 前回調査（2015年3月）に比べ「減少」と答えた理由



## 2. 設備投資動機

全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「能力拡充投資」（14年度実績 42.1%→15年度修正計画 31.5%）、「新分野投資」（同 23.0%→同 14.4%）が減少し、「合理化・省力化・省エネ」（同 4.8%→同 16.3%）、「更新投資」（同 28.3%→同 33.9%）が増加する。

製造業では「新分野投資」（同 63.6%→同 13.2%）が大幅減となり、「更新投資」（同 21.5%→同 51.5%）及び「合理化・省力化・省エネ」（同 7.5%→同 24.7%）は増加する。

非製造業では「能力拡充投資」（同 51.9%→同 34.2%）が減少し、「合理化・省力化・省エネ」（同 4.0%→同 15.3%）及び「新分野投資」（同 11.9%→同 14.5%）は増加する。

図表4 投資動機別構成比（2014・2015年度比較）

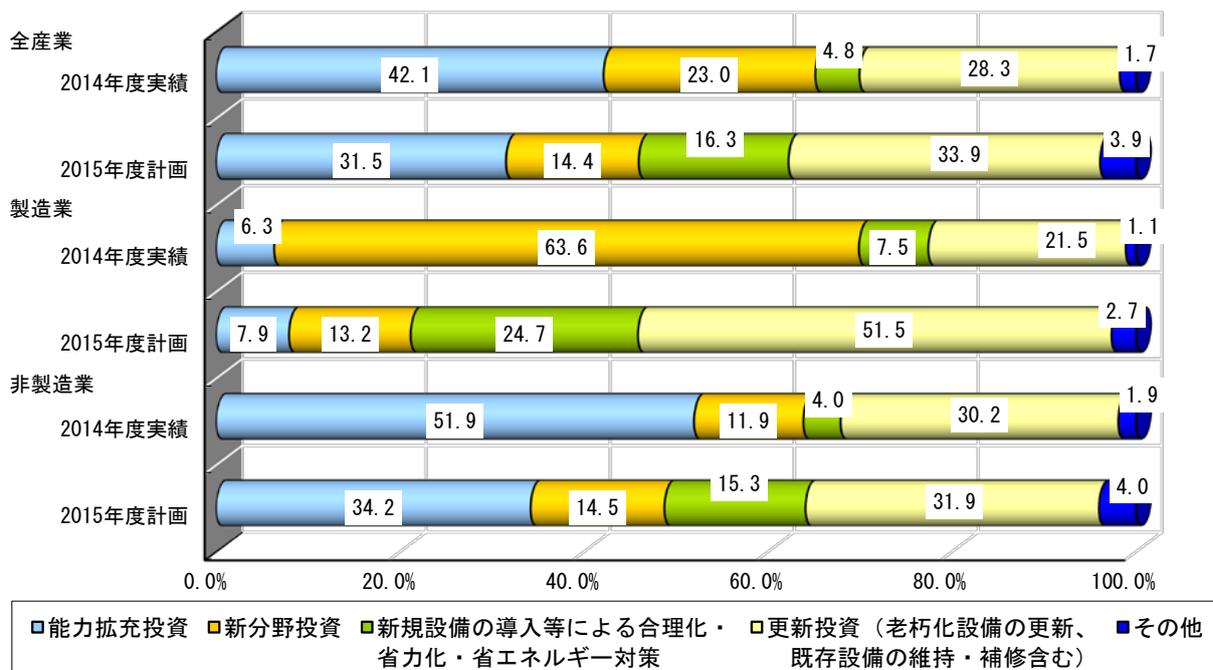
（単位：％）

	全産業		製造業		非製造業	
	2014年度実績	2015年度計画	2014年度実績	2015年度計画	2014年度実績	2015年度計画
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
能力拡充投資	42.1	31.5	6.3	7.9	51.9	34.2
新分野投資	23.0	14.4	63.6	13.2	11.9	14.5
新製品の生産設備・新店舗の設置等による能力拡充	8.2	13.4	1.4	9.5	10.0	13.8
異業種への進出、事業転換、兼業部門の強化	14.9	1.0	62.1	3.8	1.9	0.7
新規設備の導入等による合理化・省力化・省エネルギー対策	4.8	16.3	7.5	24.7	4.0	15.3
更新投資（老朽化設備の更新、既存設備の維持・補修含む）	28.3	33.9	21.5	51.5	30.2	31.9
その他	1.7	3.9	1.1	2.7	1.9	4.0
研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公害防止、安全対策、福利厚生等	1.7	3.9	1.1	2.7	1.9	4.0

注1) 分類が困難なリース業を除く。

注2) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない。

図表5 投資動機別構成比（2014・2015年度比較）



注1) 分類が困難なリース業を除く。

注2) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない。

### 3. 設備投資資金調達計画

全産業の設備投資資金調達計画(以下、支払ベース)をみると、「内部資金」(14年度実績39.2%→15年度実績40.6%)及び「外部資金」(同60.8%→同59.4%)は、ほぼ横這いとなる。

製造業では、「内部資金」(同24.0%→同35.6%)が増加し、「外部資金」(同76.0%→同64.4%)は減少する。「外部資金」のうち「民間金融」(同52.0%→同28.9%)が減少する。

非製造業では、「内部資金」(同40.9%→同41.0%)及び「外部資金」(同59.1%→同59.0%)は、ほぼ横這いとなる。「外部資金」のうち「民間金融」(同30.8%→同30.2%)はほぼ横這いとなる(図表6、図表7参照)。

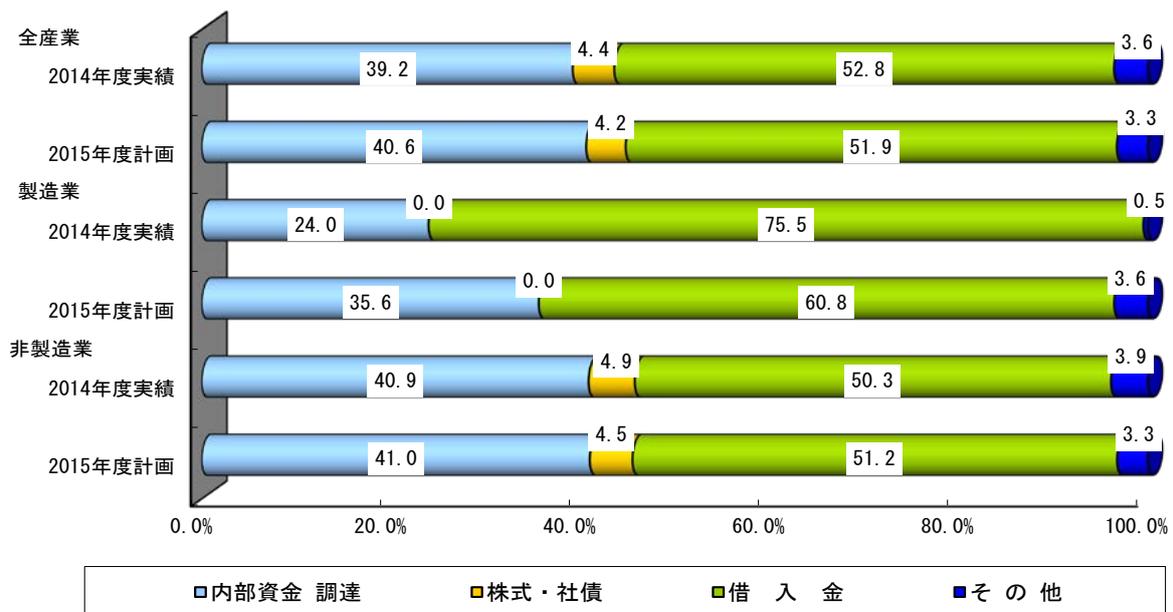
図表6 設備投資資金調達計画(支払ベース)

(単位:百万円、%)

金額	業種	年度	合計	内部資金 調達	計	外部資金調達					
						株式・社債	借入金			その他	
							計	民間金融	政府系金融		その他借入
金	全産業	2014年度実績	119,172	46,742	72,430	5,238	62,933	39,215	19,506	4,212	4,259
		2015年度計画	131,010	53,252	77,758	5,473	67,974	39,501	25,564	2,909	4,311
	製造業	2014年度実績	11,833	2,840	8,993	0	8,935	6,148	2,749	38	58
		2015年度計画	9,452	3,369	6,083	0	5,746	2,733	2,976	37	337
	非製造業	2014年度実績	107,339	43,902	63,437	5,238	53,998	33,067	16,757	4,174	4,201
		2015年度計画	121,558	49,883	71,675	5,473	62,228	36,768	22,588	2,872	3,974
構成比	全産業	2014年度実績	100.0	39.2	60.8	4.4	52.8	32.9	16.4	3.5	3.6
		2015年度計画	100.0	40.6	59.4	4.2	51.9	30.2	19.5	2.2	3.3
	製造業	2014年度実績	100.0	24.0	76.0	0.0	75.5	52.0	23.2	0.3	0.5
		2015年度計画	100.0	35.6	64.4	0.0	60.8	28.9	31.5	0.4	3.6
	非製造業	2014年度実績	100.0	40.9	59.1	4.9	50.3	30.8	15.6	3.9	3.9
		2015年度計画	100.0	41.0	59.0	4.5	51.2	30.2	18.6	2.4	3.3

注1) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない

図表7 設備投資資金調達計画の構成比(支払ベース)

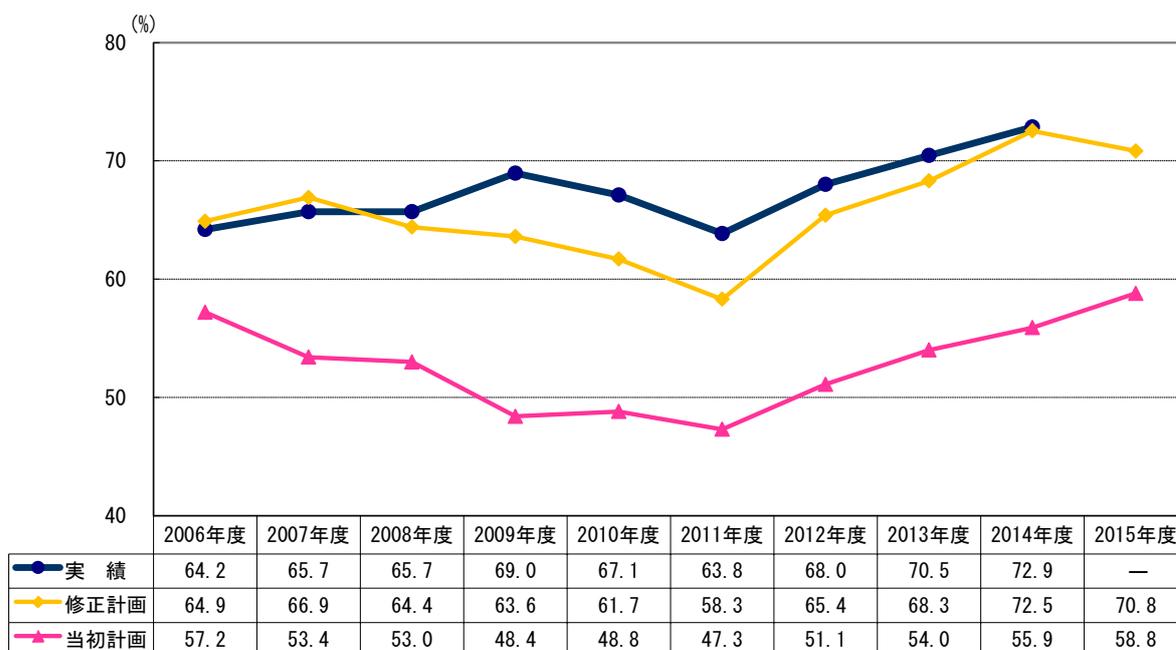


注1) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない

#### 4. 設備投資計画保有率の動向

2015年度の設備投資計画保有率（全産業）を見ると、当初計画（15年3月調査）は58.8%と4年連続の増加、修正計画は70.8%と2年連続で7割を上回る高水準となっており、投資マインドは高まっている（図表8参照）。

図表8 設備投資計画保有率の推移



注1) 実績は、当該年度中に設備投資を実施した回答企業数の割合である。

注2) 修正計画は、各年9月調査の回答企業における当年度修正計画保有企業数の割合である。

注3) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における当年度当初計画保有企業数の割合である。

—以 上—